

施策	3101 防災・危機管理の強化						
区分	妥当性	妥当	コスト削減の余地	有	受益者負担	適正	
	上位貢献度	有効	類似事業の有無	無	成果向上の余地	有	
対象	市民、自主防災組織等						
施策が目指す姿	防災・危機管理の強化のため、治山事業や河川整備などの実施、市域の広がりに対応した防災体制の再構築、自主防災組織の育成などを図る。						
成果指標	自主防災組織の組織数...5年間で44団体（現状値36団体） 橋りょう耐震化率...5年間で85%（現状値65%） 緊急防災情報伝達システム整備率...5年間で100%（現状値0%）						
目 標 達 成 状 況			平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	成果指標 1 [団体]	予定	28.00	40.00	42.00	43.00	44.00
		実績	32.00	40.00	41.00	48.00	54.00
	成果指標 2 [%]	予定	65.00	65.00	71.00	79.00	85.00
		実績	65.00	65.00	65.00	65.00	65.00
		単位コスト	5,899.03	7,446.14	13,979.71	16,281.03	7,745.06
	成果指標 3 [%]	予定	0.00	5.00	40.00	75.00	100.00
		実績	0.00	10.00	40.00	60.00	82.00
		単位コスト		48,399.90	22,717.03	17,637.78	6,139.38
	成果指標 4 []	予定					
実績							
	単位コスト						
トータルコスト (千円)	予定	381,072	578,194	565,595	1,143,040	540,193	
	実績	383,437	483,999	908,681	1,058,267	503,429	
内 部 評 価	貢献度	上位施策の目標指標「防災・危機管理への市民満足度」を向上させるため、防災意識の醸成や防災体制の強化を図る必要があるため貢献度は高い。					
	達成状況	橋梁については、長寿命化修繕計画に基づき補修を行っているため耐震化は進んでいないが、各事務事業は着実に推進され、概ね適正に行われている。					
	課題	防災・危機管理への市民満足度を向上させるため、ハード整備後の運用の改善、市民の防災意識の向上や防災対策の知識の向上など、地域と一体となって取り組む必要がある。					
	取組方針	ハード整備による防災体制の強化と共に、市民の防災に対する意識の醸成や防災対策の知識の向上を図り、地域の自主的な防災活動を推進に向けた取組みの強化を図る。					
外 部 評 価	今年7月の西日本豪雨では、自治体の避難勧告に対し、避難しなかった住民がたくさんいたという報道がされていた。本市においても「この場所は、今までも大丈夫だから今回も大丈夫」といった認識の市民はたくさんいると思う。ぜひ、今回の西日本豪雨を教訓に市民意識を高めるような努力をしてほしい。また、職員についても災害時、市民のリーダーとなり行動できるよう日頃からの訓練をお願いしたい。 防災ラジオについて、市では販売を行っているが、防災ラジオでなくても災害時、「FMくらら」は、一般ラジオでも聞けることと、災害時有効な情報取得の方法であることなどを周知すべきである。 自主防災組織に関し、組織数は増えているようなので、今後は内容を充実するとともに消防団との連携を図れるようお願いしたい。						
単 位 施 策 達 成 の た め の 事 務 事 業	事業コード	名 称				トータルコスト(千円)	達成度
	120101	防災事業費				46,063	100
	127001	緊急防災情報伝達システム整備事業費				223,024	100
	170301	被災者住宅復旧支援事業費補助金				1,750	100
	417301	道路橋りょう災害復旧事業費				18,143	100
	420201	河川改修事業費				12,908	100
	420301	排水路整備事業費				12,472	100
	420401	河川災害復旧事業費				2,812	100
	421604	主)宇都宮亀和田栃木線地域排水整備事業費(都賀合戦場)				24,440	100
	421901	清水川支川分水路整備事業費				14,097	100
426201	河川維持補修事業費				4,209	100	

平成29年度 単位 施策評価表 補表

施策	3101 防災・危機管理の強化		
区分	妥当性	妥当	危機管理体制の構築を図るためには、防災・危機管理の強化が必要であり、本施策の実施は妥当である。
	コスト削減の余地	有	事業実施後の成果や効果を検証し、コストの再確認を行うことで、経費の削減が見込める。
	受益者負担	適正	受益者負担が必要なものは負担を求めており適正である。
	上位貢献度	有効	市民の防災に対する意識の醸成や安全な地域環境づくりを進めることは、防災体制の強化につながることから有効である。
	類似事業の有無	無	類似する事業はない。
	成果向上の余地	有	広く防災意識の向上や防災対策の知識の普及を図ることで、更なる成果向上が見込める。
内部評価 【H29年度分】	貢献度	上位施策「危機管理体制の構築」の目標指標「防災・危機管理への市民満足度」を向上させるためには、市民の防災に対する意識の醸成や安全な地域環境づくりを進め、防災体制の強化につなげる必要があるため貢献度は高い。	
	達成状況	橋梁については、長寿命化修繕計画に基づき補修を行っているため耐震化は進んでいないが、防災無線の整備や自主防災組織の設立など各事務事業は着実に推進し、概ね適正に行われている。	
	課題	防災・危機管理への市民満足度を更に向上させるためには、ハードなどの整備だけでなく、整備後の運用面の改善、市民の防災に対する意識の醸成や防災対策の知識の向上が重要であり、市と市民、地域が一体となって取り組む必要がある。	
	取組方針	ハードなどの整備は計画的に進めることで防災体制の強化を図ると共に、市民の防災に対する意識の醸成や防災対策の知識の向上を図り、地域の自主的な防災活動を推進に向けた取組みの強化を図る。	
内部評価 【前期5年分】	貢献度	上位施策「危機管理体制の構築」の目標指標「防災・危機管理への市民満足度」を向上させるため、市民の防災に対する意識の醸成や安全な地域環境づくりにつながる各事務事業に継続的に取り組む必要があり貢献度は高い。	
	達成状況	橋梁については、長寿命化修繕計画に基づく補修に取り組んでいるため耐震化は進んでいないが、防災無線の整備や自主防災組織の設立など着実に推進し、成果指標に対する各事務事業は概ね目標を達成することが出来た。	
	課題	防災・危機管理への市民満足度を更に向上させるためには、ハードなどの整備だけでなく、整備後の運用面の改善、市民の防災に対する意識の醸成や防災対策の知識の向上が重要であり、これまで以上に、市と市民、地域が一体となって取り組む必要がある。	
	取組方針	ハードなどの整備は計画的に進めることで防災体制の強化を図ると共に、市民の防災に対する意識の醸成や防災対策の知識の向上を図り、地域の自主的な防災活動を推進に向けた取組みの強化を図る。	